

貸出の状況（連結）

平成14年度中間期の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

貸出金の業種別構成

（金額単位 百万円）

区分		平成15年度中間期末	平成14年度末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,267,027	6,326,227
	農業、林業、漁業及び鉱業	175,030	207,518
	建設業	2,280,614	2,631,272
	運輸、情報通信、公益事業	3,340,128	3,082,989
	卸売・小売業	6,053,439	6,251,344
	金融・保険業	4,013,422	4,214,205
	不動産業	8,338,920	9,038,117
	各種サービス業	6,194,727	6,150,192
	地方公共団体	460,983	577,184
	その他	18,324,319	17,968,160
	合計	55,448,613	56,447,214
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	108,783	141,741
	金融機関	349,711	312,632
	商工業	3,517,803	3,898,656
	その他	241,451	282,701
	合計	4,217,749	4,635,732
総合計		59,666,363	61,082,946

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

（金額単位 百万円）

区分		平成14年度中間期末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,039,120
	農業、林業、漁業及び鉱業	181,574
	建設業	3,066,373
	運輸、通信その他公益事業	2,801,158
	卸売・小売業及び飲食店	7,015,624
	金融・保険業	4,135,129
	不動産業	9,216,236
	サービス業	6,581,068
	地方公共団体	541,783
	その他	16,857,927
	合計	57,435,996
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	222,066
	金融機関	279,391
	商工業	4,478,915
	その他	136,907
	合計	5,117,281
総合計		62,553,278

(注) 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

リスク管理債権

（金額単位 百万円）

区分	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
破綻先債権	249,899	179,497	201,392
延滞債権	3,116,433	2,287,238	2,710,164
3カ月以上延滞債権	109,388	101,630	130,353
貸出条件緩和債権	2,759,599	1,853,890	2,728,791
合計	6,235,319	4,422,255	5,770,700

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。